



Title	1930年代なかばにおける中国共産党の危機と再生 : 王明・張国燾と毛沢東
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76706
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第七章

一九三〇年代なかばにおける中国共産党の危機と再生

——王明・張国燾と毛沢東——

田中
仁

王明・張国燾・毛沢東



12月政治局會議（1938年）の参加者たち。前列左から項英、凱豊、王明、陳雲、劉少奇。後列左から康生、彭德懷、洛甫、張国燾、林伯渠、博古、周恩来、毛沢東。徐旭初『紅都風雲』天地出版社、1996年

一 はじめに

周知の通り、中国国民党（以下、国民党）と中国共産党（以下、中共）は、一九二〇年代以降の中国政治史を規定した二つの革命政党であり、どちらも「党軍」による国家権力の奪取と執政党による社会変革の遂行を志向していた。一九二八年、権力を奪取した国民党（国民政府）は、訓政論によって同党の一党独裁を正当化するとともに、分権的状态にあった中国政治の集権化を目指した。これに対して中共は、ソビエト革命論に基づいて辺境地域における社会変革を模索した。九一八事変（一九三一年）による東北地区の喪失により、「抗日」という政治課題が中国政治の質を規定することとなったが、国共両党の関係もまたそれによって方向づけられることとなった。

中共がコミンテルンの指示を受けて推進したソビエト革命は、党軍（紅軍）の創設とそれによる地域権力の創出を目指すものであった。一九三一年一月、ソビエト革命の発展を背景に「中華ソビエト共和国」臨時中央政府が江西省瑞金に樹立された。各地のソビエト政権は、政府機構・法制度・諸政策の各方面で革命政権の実態化を追求するとともに、根拠地内における民衆の支持の獲得に努めた。このソビエト革命論は中国社会の階級配置の両極化（帝国主義・地主・ブルジョワジーとプロレタリアート・農民）および革命発展の不均等性が前提となっており、さらに「中華ソビエト共和国」を「完璧な近代国家」とする認識によって、「国民党中国」と「ソビエト中国」との最終的決戦が中国政治における最重要課題であると主張された。一九三四年一〇月の中央革命根拠地の崩壊によって、国民政府が実効支配を実現した長江中下流域八省における革命根拠地は基本的に消滅し、中国におけるソビエト革命は挫折するとともに、中共勢力の政治的危機が顕在化した。

筆者は、前稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」(池田誠編著『抗日戦争と中国民衆——中国ナショナリズムと民主主義』法律文化社、一九八七年)において、中共の抗日民族統一戦線理論の確立と並行して行われたソビエト革命論から抗日民族革命論への転換が、中共独自の革命理論の確立と全国政権の樹立に向けての展望を切り拓くものであったことを論じ、また別稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」(横山英・曾田三郎編『中国の近代化と政治的統合』溪水社、一九九二年)において、こうした政策展開が、中共が自らの政治基盤を①軍事的に保障する段階、②政治的に保障する段階、③制度的に保障する段階をたどりながらのものであったことを明らかにした。

一九三七年秋の第二次国共合作の発足は、中共の政治権力が中華民国を構成する政府・軍隊に再編されることにより、中共が南方革命根拠地の崩壊にともなう政治的危機を克服し再生を果たしたことを示すものであったが、本稿の目的は、前二稿を踏まえて、一九三五年から一九三八年に至る三人の指導者——王明・張国燾と毛沢東——の党・軍隊・「国家」に占める地位を確認しつつそれぞれの見解を概括することにより、一九三五年一月の遵義会議において毛沢東の全党的指導権が確立し、彼の「正しい」戦略・戦術指導により一九四九年の勝利(国家権力の奪取)がもたらされたという、胡喬木「中国共産党の三〇年」によって定式化された中共党史の枠組みを相対化し得る論点を探ることにある。

ここで、一九三四年秋に至る三人の略歴を提示しておく。

王明(陳紹禹、一九〇四—一九七四年)。安徽省六安の人。一九二五年入党。一九三一年一月、六届四中全会において中央委員・政治局員となり党中央の指導権を獲得。七月、党中央は彼の「二つの路線」を正式に発行。同年秋に訪ソし、中共駐コミンテルン代表団団長となる。

張国燾(一八九七—一九七九年)。江西省萍鄉の人。一九二一年、中共結成大会に参加。一九二八年、モスクワで開

催された六全大会に参加（中央委員・政治局員）。一九三二年一月帰国。五月、鄂豫皖中央分局書記兼軍事委員会主席。一九三二年一〇月、紅軍第四方面軍を率いて川陝辺界に移動（西北革命軍事委員会主席）。

毛沢東（一八九三～一九七六年）。一九二二年、中共結成大会に参加。一九二七～一九二八年、井岡山で朱徳とともに革命根拠地を創設。同年の六全大会で中央委員となる。一九三二年一月、中華ソビエト共和国臨時中央政府主席。一九三三年一月、政治局員となる。

二 一九三五年——起死回生を求めて——

一九三四年五～七月、中央書記処は、中央紅軍のソ区撤退を決定しコミンテルンの同意を受けた。同時に紅軍の行動を統轄するため、博古・李徳（オットー・ブラウン）・周恩来から構成される「三人団」を組織した（中共中央党史研究室一室編著『中国共産党歴史（上巻）』注釈集）中共中央出版社、一九九一年、二二二～二三頁）。一〇月、党中央と紅軍（第一方面軍）八万六千人による長征がはじまったが、一二月下旬には三万人にまで減少した（中共中央党史研究室『中共党史大事年表』人民出版社、一九八七年、一〇〇～一〇一頁）。なお、一九三四年秋におけるその他の主たる紅軍の兵力は、川陝ソビエト区の第四方面軍が約八万、湘鄂川黔地区の第二・第六軍団が七千七百、鄂豫皖ソビエト区の第二五軍が約三千であった（中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会編『紅軍長征（綜述・大事記・表冊）』解放軍出版社、一九八九年、二六七～二六八頁。以下『紅軍長征』）。また白区の党組織は大部分が壊滅状態にあり、党中央との組織関係を喪失していた。さらに、コミンテルンとの電信連絡を行っていた上海臨時中央局の電信台は一九三四年九月に破壊され、党中央Ⅱモスクワ間の通信が途絶した（中共中央党史研究室『中国共産党歴史』上巻、人民出版社、一九九一年、三三四頁）。

(一) 遵義會議と毛沢東・張国燾の確執

一九三五年一月、貴州省遵義で政治局擴大會議が開催され、第五次反「囲剿」以来の指導上の誤りについて討議された。従来の総政治路線は正しいとする一方で軍事指導および戦略・戦術は基本的に誤りであったとする洛甫と毛沢東・王稼祥によって提出された「提綱」は、博古・凱豊と李徳が同意しなかった以外、周恩来を含むすべての出席者によって受け入れられた。このことを踏まえて、會議は、①毛沢東を中央書記処の成員に補選する、②洛甫が「決議」を起草する、③中央書記処の分担を調整する、④「三人団」を廃止する（軍事指揮は依然として朱徳と周恩来があたり、周が軍事面での最終的決定権を有する）、ことを決定した。會議の後、総書記は博古から洛甫に交替した（中共中央党史資料徵集委員會・中央檔案館編『遵義會議文獻』人民出版社、一九八五年、三四～四三頁）。こうして、モスクワの王明と川陝の張国燾を別にすれば、中央書記処は洛甫（総書記）・毛沢東・周恩来・博古・陳雲によって構成されることとなり、軍事指導は周恩来・毛沢東・王稼祥の「三人軍事指導小組」および朱徳（司令員）・毛沢東（政治委員）の紅軍前敵指揮部によって担われる体制が整った（『組織史』三〇八頁）。

遵義會議から四月末にかけて、党中央（第一方面軍）は、四川省西北部、四川・雲南・貴州省境、貴州省、雲南省東北部、四川省西部と新根拠地の樹立構想を転換していったものの、いずれも国民党軍の追撃により実現しなかった。この後、彼等は四川省に入ったが、同省西部における根拠地樹立も可能性が少なく考え、甘肅省南部への北上を模索するようになっていった（楊奎松『西安事変新探——張学良與中共關係之研究』東大圖書公司、一九九五年、五～六頁）。一方、張国燾率いる第四方面軍八万人は、一九三五年三月の嘉陵江渡河以降、川陝革命根拠地を離れ、四川省西北部に到達した。五月、張は、茂県で「中共西北特区委員会」を樹立するとともに「西北聯邦政府成立宣言」を発表した。宣言は、この政府が西北革命闘争の中心であるとして四川全省と西北地域の赤化を提起していた（盛仁学編『張国燾

問題研究資料」四川人民出版社、一九八二年、四四九～四五〇頁。以下「研究資料」。

六月二日、第一方面軍二万人と第四方面軍八万人は懋功で合流した（『紅軍長征』二六七～二六八頁）。兩方面軍の見解を調整するため、政治局會議が阿河口で開催された。會議は、北上して甘肅南部を奪取し川陝甘根拠地を樹立することが当面の戰略方針であるとして、第一方面軍の見解を確認した（中央檔案館編『中共中央文件選集』第二〇冊、中共中央党校出版社、一九九一年、五一六頁。以下「選集」）。当地にいた政治局委員七人・候補委員三人のうち第四方面軍に属するものが張国燾一人であったことからすれば（『組織史』三一七頁）、この決定は当然であったというべきであろう。

張国燾は、長征開始後における第一方面軍の兵員の激減および第四方面軍の兵力維持が前者の誤りと自らの政治主張の正しさを示すものであり（『研究資料』六〇六～六〇八頁）、したがって現有勢力に即したかたちで党・軍組織の再編成が図られるべきであるとの考えを有していた。六～七月、党中央は張国燾を中革軍委副主席・紅軍總政治委員に、徐向前・陳昌浩を同委員に補選した。これと並行して兩方面軍の番号の変更が行われ、第一方面軍は一・三・五・三二の四軍、第四方面軍は四・九・三〇・三一・三三の五軍編成となった。八月、張国燾が第四方面軍の幹部九人の政治局入りを要求したのに対し、陳昌浩と周純全が政治局員に補選されるにとどまった⁽⁶⁾。

八月三日、阿壩を占領して夏河流域に進撃しさらに甘南に展開することを内容とする「夏洮戰役計画」が作成され、五・九・三一・三二・三三の各軍で構成され紅軍總司令朱德と總政治委員張国燾に率いられる左路軍が阿壩から北進し、一・三・四・三〇の各軍で構成され前敵總指揮徐向前と政治委員陳昌浩に率いられる右路軍が班佑から北上することとなった（党中央は右路軍に隨行）。こうして北上が開始されたが、九月初旬、張国燾は左路軍を南下させるとともに、右路軍の南下を要求した（『紅軍長征』五三～五五、六〇～六一頁）。九日、毛沢東は洛甫・博古・周恩来・王稼祥

と協議し、張の説得は不可能であると判断して一・三軍の即時北上を決定した（中共中央文献研究室編『毛沢東年譜』上巻、人民出版社・中央文献出版社、一九九三年、四七一頁）。こうして紅軍は、張国燾率いる南下部隊八万人と、北上部隊一万四千人（『紅軍長征』二六七頁）に分裂した。

（二）王明のコミンテルン報告と統一戦線戦術

一九三五年七月八月にモスクワで開催されたコミンテルン第七回大会は、「ファシズム主要敵」論を確立して反ファシズム人民戦線を提起するとともに、その植民地・半植民地における適用としての「反帝統一戦線」を提示した。また、この大会は執行委員会のメンバーとして周恩来・張国燾・毛沢東・王明を選出し、さらに八月二日の執行委員会会議は王明を幹部会員・書記局員候補に選出した（村田陽一編訳『コミンテルン資料集』別巻、大月書店、一九八五年、三一〇～三二二頁）。

「反帝統一戦線」戦術の問題を論じた「植民地および半植民地国における革命運動と共産党の戦術」と題する八月七日の報告において、王明は、①日本帝国主義の侵略によって中国は未曾有の民族的危機に見まわれているとして、反帝国主義人民戦線戦術以外に共産党が全中国人民を帝国主義に対する神聖な民族革命闘争のために総動員する方法はないと断じ、②中国共産党が中国ソビエト政府とともに、全人民・全政党・団体・軍隊・大衆組織ならびに著名な活動家に対し、われわれとともに民族防衛の全中国的な統一人民政府を組織しようというアピールを提出した。さらに彼は、③反帝統一戦線の結成とその拡大・強化を指して党の諸活動を全面的に転換する必要があることを強調するとともに、④四川省において合流を果たした紅軍が「これまでになかったほどの広い、強力な新中央ソビエト区を貴州・四川・西康・雲南・甘粛・陝西の一部地区に樹立した」中国においても、反帝統一戦線戦術の正しい適用がプ

ロレタリアートのヘゲモニーの確立とソビエト革命のより一層の勝利につながると主張した(日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』第七巻、勁草書房、一九七三年、五三二―五三三、五三六、五四九―五五〇、五三九―五四〇、五五一頁)。王明報告の概要は、まず八月九日の『ブラウダ』の第二面全頁を使つて報じられ、さらに九月一日には「コミュニスチエスキー・インテルナツィオナル」に掲載された⁽⁷⁾。この報告は、従来の「国民党中国」と「ソビエト中国」との最終的決戦という二分法に基づく論理ではない中共の新たな政策体系Ⅱ「中華民族社会」の防衛を基軸とする統一戦線工作の全面的展開とそのための諸政策の転換を可能にしたという点で、画期的な意味を有していた。

八月下旬く九月、党中央が派遣した潘漢年・陳雲がモスクワに到着したことにより、コミンテルンは遵義会議決議と四川における紅軍の実態を了解した(楊雲若・楊奎松『共産国際和中国革命』上海人民出版社、一九八八年、三三六―三七頁)。駐コミンテルン中共代表团は、彼等がもたらした新たな知見を踏まえて統一戦線戦術の具体化を図つていくことになる。九月、代表团は、中共の新戦術を中国国内に宣伝することを目的として『救国報』(後継紙は『救国時報』)をパリで創刊した。全中国統一の「国防政府」と「抗日聯軍」の樹立を呼びかけるとともに「国防政府」の政策方針(十大綱領)を提示した中国ソビエト政府・中共中央「抗日救国のために全同胞に告げる書」(八一宣言)は、一〇月一日発行の『救国報』に掲載され広範に散布された。

(三) 張国燾による第二中央の樹立と瓦窯堡會議

一九三五年九月一日、張国燾は「まず全四川を赤化することが、蔣介石の主力部隊を殲滅し川陝甘地区を赤化する先決条件である」と述べた。一〇月五日、張は卓木碉において第二中央の成立を宣言するとともに毛沢東・周恩来・博古・洛甫の党籍剥奪と拘束を命じた。七日、彼は、天全・蘆山への南下を目指して「綏崇丹懋戰役計画」を提起し、

同月中に懋功・丹巴地区を占領した。さらに、天全・蘆山から成都平原へ展開するため「天蘆名雅戰役」を発動して一月中旬には天全・蘆山・宝興地区を奪取したものの、百丈での消耗戦により以後の進攻が事実上不可能となった（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」六二―六三頁）。この後、一九三六年一月には四川省ソビエト政府が樹立され（『組織史』三四九頁）、ソビエト政権の建設が試みられた（『研究資料』四六―四七四頁）。

一方、一・三軍を率いて甘肅に入った毛沢東・彭德懷等は、「陝甘地区に根拠地を建設して全国革命の中心を打ち立てることは、現段階では可能性が少ない」という認識に立って、兵力の温存を図るため、当面の基本方針を「遊撃戦争を通じてソ連国境線にまで到達する」と改めた。九月二〇日、甘肅省岷県の哈達鋪に到達した北上部隊は陝甘支隊に改編された。同支隊は当地で陝北紅軍の活動を了解し、陝北ソ区に向かうことに方針を再度転換した。二八日、政治局は榜羅鎮で会議を招集し、陝北地区を中国革命を指導する大本営とすることを決定した。一月初め、陝甘支隊七千人は陝北の一五軍団三千人と合流した。三日、「中華ソビエト共和国」中央政府は、毛沢東を主席とし周恩来・彭德懷を副主席とする中国労働紅軍西北革命軍事委員会の樹立を決定した。この委員会はその一号命令において第一方面軍（司令員…彭德懷、政治委員…毛沢東）の回復を宣言した（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」五八頁）。同月、中華ソビエト共和国中央政府西北辦事処（主席…博古）が開設された（『組織史』三二八頁）。

一月中旬、コミンテルン第七回大会の新方針を伝達するために駐コミンテルン中共代表団が派遣した張浩（林育英）が陝北に到達した。彼は、紅軍主力が北か西北に向かって展開してソ蒙国境に接近することに反対しないとのスターリンの見解を伝えた（楊奎松「中国紅軍打通國際路線戰略方針的演變」『中共党史研究』一九八八年專題論文選輯、一三五頁）。これ以後、中共は、紅軍主力がソ蒙国境に達してソ連の軍事的・技術的援助を獲得するという「國際路線」の具体化を目指すことになる。十二月、中共は瓦窑堡で開催された政治局会議において「軍事戰略問題についての決議」

を採択し、山西を經由して綏遠に至る「國際路線」の実施を決定した。⁽⁸⁾またこの会議におけるもう一つの決議である「当面の政治情勢と党の任務についての決議」は、①「日本帝国主義および売国奴の頭目蔣介石に反対する」民族統一戦線を戦術上の総路線とし、②その「最も広範かつ高度な形態」として「国防政府」と「抗日聯軍」を提起するとともにソビエトと紅軍をその中核と位置づけ、さらに③「ソビエト労働共和国」から「ソビエト人民共和国」に改称してその諸政策を民族的なものに転換する、と述べていた（『選集』第一〇冊、六〇四、六〇八、六〇九、六〇九、六〇九、六〇九頁）。

三 一九三六年——抗日統一戦線と中国政治の転機——

一九三五年六月の梅津―何応欽「協定」と土肥原―秦徳純協定によって、冀察・平津一帯における国民党・国民政府の力は著しく後退した。この「政治的真空」は、平津地区における中共地下組織に再建の契機を与えることとなった。同年末の一二九学生運動は、この「政治的真空」およびコミンテルン第七回大会の新方針の同地区への伝播によって引き起こされた。さらに、この運動は上海に波及して救国会運動の高揚をもたらし、組織関係を喪失していた同地の地下黨員に活動の場を提供することとなった。華北情勢の緊迫化はまた、蔣介石に対して、日本の軍事侵略に対処するための国内の政治的統一を急がせることとなった。彼は、有利な力関係を背景に、軍事・政治の両面を駆使して中共問題の根本的解決を目指し、軍事面ではその矛先を南下した四川の張国燾が率いる紅軍部隊に集中するとともに、政治面では中共との秘密交渉を開始した。こうした中国政治の流動化のなかで、自らの存在をどのようにして保障するのが中共に課せられた課題であった。

(一)「三位一体」の初歩的形成と張国燾の試み

一九三六年二月、第一方面軍は、前述の「軍事戦略問題についての決議」の方針に従って東征戦役を発動し、山西に展開した。三月下旬に開催された政治局会議は、「山西の経営を基本戦略方針として猛烈に紅軍を拡大し、河北・河南・綏遠に展開する」と決定した(邱路「紅軍東征戰略方針的提出過程及其演變」『党史研究』一九八六年第三期、三五頁)。この方針は東征戦役の順調な展開を踏まえて提起されたものであったが、蒋介石による中央軍の山西投入がその具体化を阻んだ。五月初め、第一方面軍は黄河以西に退却した。

一方、中共中央が陝北根拠地を包囲する諸勢力に対して展開した統一戦線工作は、彼等に新たな政治的展望を切り拓かせることとなった。すなわち、西安を拠点に「剿共」作戦に従事していた張学良Ⅱ東北軍および同地の地方勢力である楊虎城Ⅱ西北軍と中共との水面下の接触は、一九三五年末以降さまざまなルートで展開されてきたが、一九三六年四月における張学良Ⅱ周恩来会談と楊虎城Ⅱ王世英会談において、「共同抗日」および紅軍と東北軍・西北軍との停戦・合作についてそれぞれ合意に達したことは(張魁堂「劉鼎在張学良那里工作的時候」、中共中央文獻研究室・中央檔案館・党的文獻編輯部編『中共党史風雲錄』人民出版社、一九九〇年、一二七―一二四頁。兼一平主編『西安事變研究』陝西人民出版社、一九八八年、三四一―三四三頁。紅軍・東北軍・西北軍による「三位一体」的關係が初歩的に形成されたことを示すものであった。このことによつて陝北の中共は、それまでは軍事力によつてしか保障され得なかった自らの存在を、政治的に保障することに成功したのである。

一九三五年十二月以降、党中央は、張浩⁽⁹⁾がもたらした統一戦線戦術に関するコミンテルン指示と「國際路線」についてのスターリンの見解および瓦窖堡會議の決議を張国燾等に打電するとともに、張浩を介して両者の關係の修復を試みた。一九三六年一月一六日、張浩は、コミンテルンの認可を受けた調停者であると自らを位置づけた上で、二四

日には、陝北の党組織が中国党を代表するものであることおよび毛沢東・彭德懷等の北上行動をコミンテルンの名において承認し、さらに、「貴兄らは西南局を組織して駐コミンテルン中共代表団に直属することができ、また、中央に対する原則的な争点はコミンテルンに提起しうる」と打電した⁽¹⁰⁾（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」六三～六四頁）。

これに対して、政治局（第二中央）は、コミンテルン指示を踏まえて「当面の民族革命高潮と党の戦術路線」と題する決議を採択し、反蔣抗日を目指す「最も広範な『下からの』民族革命統一戦線を提起した」（『研究資料』四七九、四八六～四八七頁）。しかしながらこの政策転換は、「民族革命の高潮に直面して、ある同志は行き過ぎた幻想を持っている。彼等は著名な軍閥さえも抗日の側に立ち得ると考えているが、これは小ブルジョワ階級の有害な幻想である」（『研究資料』五二五頁）という張国燾の発言が示すように、川西地区において陝北が獲得した「三位一体」の初歩的形に比すべき政治的成果を生みだし得るものではなかった。二月下旬、第四方面軍は「康道爐戰役計画」を制定し、天全・蘆山・宝興地区からの撤退を決定した。三月下旬、部隊は東は懋功から西は甘孜に至り、南は瞻化・泰寧から北は大草原に至る地区に退却したが（平卓「長征中の張国燾」湖北人民出版社、一九八六年、九二頁）、当時における兵力は四万人に減少していた（『紅軍長征』二六八頁）。

三月一日、張は「われわれの力量はいまだ敵と消耗戦を遂行するまでには至ってはいない」として部隊の北上を提起した（『研究資料』五二八～五三〇頁）。二五日、軍事委員会（第二中央）は、貴州・雲南省境地区を転戦していた第二・第六軍団に対し北上して第四方面軍と合流するよう指示した（中国人民解放軍政治学院党史教研室編『中共党史参考资料』第七冊、二三九頁）。こうして紅軍の主力を構成する三つの部隊が合流する可能性が生まれた。

(二) 王明「独立・自由・幸福の中国のために奮闘せよ」と「民主共和国」構想

一九三六年五月、中共中央は、「三位一体」の初歩的形成および第四方面軍と第二・第六軍団の北上という新たな情勢の下「西北大聯合」（対日抗戦の遂行を目的とする「西北国防政府」の樹立）の実現によって中国政治の新局面を創造しようとした。同月下旬、第一方面軍は、寧夏軍を主たる攻撃目標とする西征戦役を発動した。この結果、陝北ソ区は、八月末には、北は塩池・定辺まで、南は甘肅の合水・慶陽・固原以北まで、西は黄河東岸まで拡大した（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」六四頁）。

六月一六日、長征以来中断していたコミンテルンとの電信連絡が回復し、陝北とモスクワとの直接的な応答が可能となった。中共は、コミンテルン執行委員会に対し統戦工作の状況および「西北大聯合」構想に関する全面的かつ具体的な報告を行った（楊奎松前掲論文、一三九頁、楊雲若・楊奎松前掲書、三六九頁）。二三日、ディミトロフは、コミンテルン執行委員会書記局の中国問題に関する会議において、「中華全国民族共和国」の樹立と南京蔣介石との具体的交渉を提起した（『中共党史研究』一九八八年第二期、八四―八五頁）。七月二五日、王明は「独立・自由・幸福の中国のために奮闘せよ」を発表してディミトロフ発言を具体化した。この文献の目的は国共再合作のための理論的前提を提供することにあつたが、彼は、ソビエト革命のための闘争を棚上げして国共合作を軸にした抗日民族統一戦線と「民主共和国」⁽¹⁾のための闘争を提起した。このことは、中共に抗日統一戦線政策を国家権力の再編と関連づけて検討するという課題を提示するものであつた（拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」九二―九三頁）。

八月一五日、コミンテルン執行委員会書記局は、中共中央書記処に対して「中華全国民主共和国」の提起と蔣介石との軍事行動の停止を指示し、同時に「張学良を確固たる同盟者と見なすことはできない」と指摘した。二五日、中共は国民党に書簡を發し、「全中国統一の民主共和国」の実現と抗日救亡のための両党の合作を呼びかけた。九月一

日、中央書記処は党内指示を發し、「反蔣抗日」のスローガンを取り下げて「われわれの總方針は『逼蔣抗日』でなければならぬ」とした。さらに、一七日の「抗日救亡運動の新情勢と民主共和国についての決議」において、「民主共和国」を実現するための闘争を党の方針として確認したが、これらはいずれもコミンテルン指示を忠実に踏まえたものであった（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」六五頁）。

（三）三方面軍の合流と西安事変

六月六日、張国燾は第二中央を取り消した。七月一日、第四方面軍は甘孜會議を開催して部隊の北上と第一方面軍との合流を決定し、翌日には第二・第六軍団との合流を果たした（西軍団は第二方面軍に改編）。こうして二つの方面軍は北上を開始し、八月一日には四川・甘肅省境の包座地区に到達した。しかしながら張国燾は、このことが党中央に対する彼の屈服を意味すると考えてはいなかった。なぜなら、第二中央の取り消しは陝北の中央と同時的に行われるべきものであり（〔研究資料〕五八二頁）、また部隊の北上は、全国的な抗日反蔣の高まりという情勢のなかで「決戦防禦」を回避しつつ、西北地域に紅軍を構成する三方面軍を中心とする広範な抗日根拠地を建設するという「進攻路線」であり、前年九月における毛沢東等の北上とは質を異にすると主張していたからである（〔研究資料〕五四一―五四二頁、五七六―五七七頁）。三方面軍の合流が目前に迫った九月一〇日、彼は、中央委員の連名による全党同志宛の書簡を作成することにより、党内の統一を実現すべきであるとの提案を行った（《中共党史教学参考資料》第一五冊、四八七頁）。

一方、党中央は、寧夏占領によるソ連との連携の実現（寧夏ルートを紹介しての「國際路線」が実施）と紅軍・東北軍による西北国防政府の樹立を目指す「寧夏計画」を張学良と協議の上で作成しコミンテルンの認可を得ていた。一〇月九

日から二三日にかけて西蘭公路の北方において三方面軍の合流が実現した。当時の兵力は、第一方面軍が三万人、第四方面軍が三万三千人、第二方面軍が一万三千三百人であった。この「寧夏計画」は黄河の渡河地点を確保できずに頓挫し、第四方面軍の三カ軍が黄河西岸に孤立することとなった。一月八日、党中央は、①第一方面軍の主力と第二方面軍は南路軍を組織し、南下して鎮原・寧県・正寧・合水地区を占領した後東に展開する、②第四方面軍の二カ軍は北路軍を組織して靈武・塩池地区で待機し、綏遠東部での抗戦勃発を待つて東に展開する、③黄河西岸部隊は西路軍を組織して河西地区に根拠地を樹立するとともに新疆に通じる「国際路線」の遂行を目指す、という方針を決定した（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」六五―六七頁）。

一月末、張国燾は朱徳とともに党中央所在地である保安に入った。二月七日、中央革命軍事委員会の改組（主席・毛沢東、副主席・周恩来・張国燾）、および朱徳を中国労働紅軍総司令とし張国燾を総政治委員とする命令が示達された（『毛沢東年譜』上巻、六一九頁）。

二月一二日に発生した西安事件を契機として中国政治は一気に緊迫化し、内戦勃発の可能性が顕在化した。一日、西安に到着した周恩来は張学良と会談した。この会談において、①東北軍・西北軍が西安―潼関線に集結するのに対応して、紅軍は南下して延安・慶陽地区の防衛にあたり、さらに情勢が許せば渭水下流域までさらに南下する、②紅軍は抗日聯軍臨時西北軍事委員会に加入する、ことが取り決められた。一三―二四日、周恩来は、張学良・楊虎城とともに宋子文・宋美齡と交渉を行った。これを踏まえて、蒋介石は、①停戦して撤兵し西北の軍事は張・楊が主宰する、②南京政府を改組する、③各党各派が連合して抗日を行い剿共を停止する、と述べた。二四日夜、周恩来が蒋介石に会見した際、蔣は、①剿共を停止し紅軍と連合して抗日を行い中国を統一する、②宋子文・宋美齡と張学良が蔣の全権代表として周と交渉し一切の問題を解決する、③南京帰還後、直接彼と交渉する、との見解を示した。蔣

介石の諾言によって、西安事件は平和的に収束されることになった。同時に事件の推移のなかで、中共は紅軍主力が東にあるいは南に展開するという一月八日の戦略方針を放棄し、陝甘地区を中共の革命運動の策源地とする観点が実質的に確定された（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」六九～七一頁）。

四 一九三七年——国共再合作と日中全面戦争——

西安事変の平和解決は、中国政治が抗日抗戦態勢の実現に向けて大転換したことを示すものであった。翌年二月、二二事件を契機として西北地区における「三位一体」が解体し、紅軍は陝北に帰還した。このことと並行して、中共中央は国民党五届三中全会に打電し、同党が「一致抗日」を国策として確定することを条件として、中共は、①武装暴動方針の停止、②労働政府・紅軍の中華民国特区政府・国民革命軍への改称、③特區政府管轄区域における普通選挙の実施、④土地没収政策の停止、という政策転換を実施すると表明した（『選集』第二一冊、一五七～一五八頁）。これに対して国民党は、「赤禍根絶決議」を採択して中共問題の軍事的解決方針を放棄した。これ以降の国共交渉において、第二次国共合作の具体化が図られることとなった。

（一）西路軍の壊滅と張国燾の敗北

一九三七年三月上旬、河西回廊を経て新疆を目指した西路軍は壊滅した。西路軍がソ連の援助を獲得し、またそのことによって以後の政治情勢を大きく転換させ得る可能性は存在していた。にも関わらず事態がそのように展開しなかったのは、涼州・臨沢根拠地の樹立および二度の東進方針のため、西進行動が停止されたことによるものであった。

西路軍の壊滅は、中共党内における張国燾の立場に決定的打撃を与えた（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」七三頁）。

一月に党中央が移転した延安では、抗日軍政大学を中心に「喧々囂々たる」反張国燾闘争がはじまった（張国燾『我的回憶』第三冊、明報月刊出版社、一九七四年、一二六―一二六三頁）。こうした状況のなかで張国燾は、党中央に宛てた文書において、自らが忠実なボルシェビキ党員であるとした上で、①一九三五年秋の分裂は当時の客観情勢と主体的力量に対する誤った評価に基づくものであり、分裂の責任は彼自身にある、②南下行動は党中央と不正常な関係を作りだしたという点で誤っていたが、川西ソ区の建設・紅軍の拡大・第二方面軍をとまなつての北上という成果があった、③こうした誤りは、ボルシェビキの組織原則に対する理解不足と軍閥的傾向に起因する、と自己批判していた（『研究資料』六〇五―六二〇頁）。

三月、張国燾の誤りについて討議する政治局拡大会議（延安会議）が開催された。討議の過程で彼の全職務の剥奪や除名を求める発言が出されるという雰囲気の中で、会議は組織的結論を持ち越し、三十一日に「張国燾の誤りについての決議」を採択した。その内容は、①張の誤りは川陝ソ区で形成され第二中央の樹立において頂点に達した政治路線上の誤りであり、彼の退却路線と軍閥主義はすべての工作部門に見られた、②南下活動は完全に失敗であり、西路軍の壊滅もまた張国燾路線を克服し得なかったことによる、というものであった（『選集』第一冊、一六四―一六八頁）。しかしながら筆者は、この張国燾問題の清算が、コミンテルン第七回大会の方針が中共の抗日民族統一戦線政策への全面的転換をもたらした、そのことが「三位一体」の形成という新たな政治的可能性を陝北の党組織に付与したという事情を考慮しなかったこと、換言すれば、両方面軍の合流から分裂に至る時期の張と毛沢東等の双方が、中国社会の階級配置の両極化という理解を前提とする「ソビエト中国」と「国民党中国」の最終的決戦という当時の政治

路線を相対化する観点を有していなかったことを勘案していないという点で、妥当性を欠くと考える。

(二) ソ区代表者会議と抗日民族革命の提起

ソ区代表者会議は、五月、新たな政治情勢の下における中共の新方針の徹底を図って開催された。毛沢東は「中国抗日民族統一戦線の当面の段階における任務」と「千百万の大眾を獲得し抗日民族統一戦線に引き入れるための闘争」の二報告を行ったが、彼は、第一に、当面の段階を「抗日民族革命の第二段階」と捉えてその主要任務を「民主の獲得」であるとした上で（第一段階の主要任務は「国内平和の実現」、国内平和の強化・民主主義の獲得・対日抗戦の実現を三位一体のものとして把握した。彼は、「民主の獲得」によってこそ人民の積極性が發揮され国内の団結が得られるのであり、このことが国内平和の強化・抗戦の保証となると主張する。第二に報告は、主要矛盾・副次的矛盾という分析視角に基づく客観情勢の把握を前提として抗日民族統一戦線の階級的基礎の問題を論じる。すなわち、日本帝國主義と中国との矛盾を主要矛盾とし、その他の帝國主義と中国の矛盾および国内の階級矛盾を副次的矛盾とすることによって、中国の統一と平和に反対する日本帝國主義と中国を援助する「その他のいくらかの帝國主義」の相違が親日派「大ブルジョワジー」と親英米派「大ブルジョワジー」の分裂を招き、後者が抗日陣営に加わったと理解する。そして、ブルジョワジーの「二面性」から中国ブルジョワ民主主義革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーを提起するのである。第三に、プロレタリアートのヘゲモニーの主張は、中国ブルジョワ民主主義革命における「民主共和國」形態の提起、ソビエト形態の放棄と社会主義への平和的移行の可能性の言及というかたちで論じられた（拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」九六―九七頁）。

一九三六年二月から翌年四月にかけて、毛沢東は、シロコフとアイゼンベルグの共著『弁証法唯物論教程』にコ

メントを付すかたちで「矛盾」論に基づく認識方法を探っていた（中共中央文献研究室編『毛沢東哲学批注集』中央文献出版社、一九八八年、一〇一三六頁）。前述の二報告において毛は、こうした哲学的思索によって獲得した方法を用いて中国社会の階級配置と国際情勢を理解するとともに、ソビエト革命論から抗日民族革命論への転換と現段階における中共の基本政策を明確化した。さらにそれは、抗日民族統一戦線政策と国内の政治変革とをどのように関連づけるのかという政治課題について、第二次国共合作を志向するという文脈のなかで一つの明快な論理を提出するものでもあった。

（三）第二次国共合作の発足と一二月会議

七月七日に発生した盧溝橋事件は、八月中旬、戦火が上海に波及し全面戦争への拡大は不可避となった。この間、中国政治の戦時体制への移行を果たした国民党は、中共との関係正常化に踏み切った。八月二二日、国民政府は、朱徳と彭徳懷を国民革命軍第八路軍正副総指揮に任命した。九月二二日、中央通訊社は中共の「国共合作宣言」を公表するとともに、翌日、蔣介石談話を発表した。こうして中共の合法的地位が確認され、第二次国共合作が正式に発足した。これにともない、中華ソビエト共和国西北辦事処は陝甘寧辺区政府（主席・林伯渠）に改組された（『組織史』三六二頁）。

中央政治局は、八月二二日から二五日にかけて洛川で拡大会議を開催し、「抗日救国十大綱領」を採択した。綱領は、①独立自主の積極的作戰方針を取り、人民を武装して抗日遊撃戦争を發展させ主力軍の作戰との連携を図る、②全国の人民を武装させて抗戦に参加させる、③真に人民を代表する国民大会を招集して抗日救国方針を決定するとともに国防政府を組織する、④国共の徹底的合作を基礎として各党・各派・各界・各軍の抗日民族統一戦線を樹立し抗

日戦争を指導する、と規定していた（『選集』第二卷、三七〇頁）。さらに会議は、毛沢東を書記（主席）とし朱徳と周恩来を副書記（副主席）とする中共中央軍事委員会の組織を決定した（『組織史』四二八頁）。この改組は、中共軍が中共の組織系統に組み込まれて中共中央の管轄下に置かれるようになったこと、そして党内における毛沢東の軍事的指導権が確立したことを示すものであった。二五日、中共中央軍事委員会は、中国労働紅軍を国民革命軍第八路軍三カ師四万五千人に改編する命令を発した（『中共党史大事年表』一二二―一二三頁）。

洛川会議が採択した中共の基本方針は、毛沢東「中国革命戦争の戦略問題」（一九三六年二月）に見られる、中国革命戦争の特質を一般化しつつ紅軍が取るべき戦略と戦術を明確化しようとする試みを踏まえてのものであり、中共とその軍隊における独立自主の方針を強調していた。これに対してコミンテルンとスターリンは、①中国における共産党とプロレタリアートの力量は大きくはなく、抗戦は蒋介石を主とする国民党に依拠しなければならない、②中共は国民政府を基礎とする全国的統一を促進すべきであり、抗日民族統一戦線におけるヘゲモニーの問題を提出すべきではない、③フランス共産党の経験を応用して国共の「共同責任・共同指導」を提起すべきである、と考えた。一月二九日、王明は、こうした見解の受け入れと実行を中共に促すため延安に帰来した（『中国共産党歴史』上巻、五一五―五一六頁）。

一月九日から一四日にかけて中央政治局会議が開催され、毛沢東・王明・張国燾をふくむ一三人が参加した（章扉写真参照）。会議において、王明は「いかにして全国の抗戦を継続し抗戦の勝利を勝ち取るのか？」と題する報告を行った。報告は、国民政府を基礎とする全中国統一の国防政府と国防軍が樹立されはじめており、また政治制度の民主化がはじまり、大衆運動と大衆組織が日増しに成長しつつあると中国の現状を捉えた上で、全国の抗戦を継続し抗戦の勝利を獲得する具体的方途に論及する。そのなかで、彼が、①抗日民族統一戦線の強化と拡大がすべてを決定す

る条件であり、友と敵を分ける主要な基準は抗日か否かであるとしていること、②国共合作による新中国の建設に言及していること、③全中国統一の国防政府と国防軍を樹立する方法として、中共と反日諸党派の代表の国民政府への参加および国防軍を構成する諸部隊の指揮・規律・武装・供給・作戦計画の実質的統一を掲げていることが注目される（余子道・黄美真編『王明言論選輯』人民出版社、一九八二年、五三六―五四三頁）。会議はこの報告を採択し、国共両党の「共同責任・共同指導・相互援助・相互発展」という方針で工作を展開し、速やかに国民党との間で真の了解と合作の実現を図ることを決定した（楊雲若・楊奎松前掲書、四四一頁）。さらに会議は、①周恩来・王明・博古・葉劍英が中共中央代表団を組織して国民党との交渉を行うこと、②周恩来・博古・項英・董必武が中共中央長江局を組織して南部中国の党の工作を指導すること、を決定した（『中共党史大事年表』一二八―一二九頁）。また中央書記処が改組され、洛甫・毛沢東・王明・陳雲・康生による集団指導となった（『組織史』四二六頁）。

五 一九三八年——国共合作下における共産党の再生——

一九三七年八月、日中両国は全面戦争に突入した。国民政府は、一月に重慶移転を発表して長期抗戦を宣言するとともに、拠点を経江中流域の要衝武漢に置いた。こうして「臨時首都」武漢は、抗日ブームに沸きたった。

洛川会議から一二月政治局会議に至る経緯——党中央とモスクワの間に認識上のズレが存在すること、そして後者の見解を踏まえた王明報告が一二月政治局会議で承認されながら、その一方で中央書記処を集団指導とせざるを得なかったこと——は、二つの見解が未調整のまま並存状態にあることを示していた。この状況は、当時の政治過程にあつては延安の党中央と武漢の長江局の関係として理解することができよう。

（一）長江局の活動と「共同綱領」問題

「臨時首都」武漢における中共組織は、中共代表団と八路軍武漢辦事処および群衆週刊社・新華日報館が公開的存在であり、中共代表団と表裏一体の關係をなす中共中央長江局が八路軍武漢辦事処内に秘密裏に設置された⁽¹⁴⁾。また、国民政府軍事委員會政治部に設置された第三庁は、事實上、中共の統一戦線工作の拠点となった。さらに、中共湖北省（臨時）委員會は、地域社会に密着した活動を展開していた（拙稿「武漢における抗日高潮と中国共産党」、今永清二編『アジアの地域と社会』勁草書房、一九九四年、三七〜三九頁）。

長江局は、国民党との交渉において共同綱領の制定を試みた。一九三七年二月二十五日、長江局は中共中央「時局についての宣言」を発表し、統一的国家政權と軍隊が形成されはじめているとした上で、抗日諸勢力の一層の団結が時局を開する中心の鍵であり、中共は、国民党と手を携えての共同救国と抗战勝利後における共同建国にあたる決意であると述べた。二六日に開催された国共両党委員會第一回會議において、周恩来と劉健群が共同綱領起草することとなった。「中国人民抗日救国綱領」草案は、三〇日の両党委員會にかけられたものの、具体的に検討されることなく放置された。翌年二月二七日から三月一日にかけて、延安で中央政治局會議が開催された。會議において王明は、各党派を網羅した民族革命連盟と健全な民意機關の設立および大衆団体の健全化と統合を提起した。三月二四日に国民党に提出された中共中央「国民党臨時全國代表大會に対する提案」は、この政治要求を提示するとともに、統一戦線綱領は国民党あるいは蒋介石の名前で発表してもさしつかえないとした。三月二九日から四月一日にかけて開催された国民党臨時全國代表大會が採択した「抗战建国綱領」は、国民党が全国の人民を指導して抗战と建国の大業を達成するとした上で、三民主義と孫文の遺囑を最高原則として国民党と蒋介石の指導下に全国の抗战の力量を集すると規定し、国民参政機關の組織・農工商各職業団体の組織と充實を提起した。こうして「抗战建国綱領」は、

事実上、国共両党を中心とする抗日民族統一戦線の共同綱領となった。⁽¹⁵⁾

(二) 張国燾の脱党と武漢防衛構想

一九三七年九月以降、張国燾は陝甘寧辺区政府主席代理として林伯渠に代わって同政府を統括する職務に就いていたが、①西路軍より帰還した陳昌浩に対する政治闘争、②延安にやってきた彼の妻子に対する冷遇と嫌がらせ、および③王明のトロツキー派に対する教条的態度等により、中共からの離脱を決意した(張国燾前掲書、一三三〇～一三三一、一三三三～一三三四、一三三〇～一三三三頁)。翌年四月、彼は中部県で開催された黄帝陵の祭祀に参加した後、西安を経由して武漢に赴いた。長江局との接触を経て、彼は中共との関係を絶った。中共中央は一八日に張の除名を決定し、二二日にそれを公布した。五月、彼は「謹んで国人に告げる書——併せて中共同人と抗戦建国の諸問題を協議する」を発表して所信を公表した。すなわち彼は、ソビエトのための闘争を「誤った軸をめぐって展開してきた」と全面的に清算する一方で、「北伐の後、中国を統一するという任務を着実に完成させてきた」国民党は、今日「抗戦建国という神聖な任務を担っている」と評価する。さらに彼は、中共の抗日民族統一戦線の主張が依然として従来の見方に捉われているため、抗戦建国の任務を全面的に担うには至っていないと批判し、中共に対して、国家民族の利益がすべてに優先するという原則の下での政権と軍隊の完全な統一を要求した(張国燾前掲書、一三四三～一三五二頁)。

一方、王明を中心とする長江局は、「中国にとって最後にして最大の政治・軍事・経済・文化の中心地」である武漢を「中国のマドリッド」に擬え、武漢防衛が抗日戦争を遂行する上で極めて重大な意義を持つと強調し、さらに、国共および各系統の軍隊から優秀な人材を選抜してこれに新式兵器によって武装させ、数十の国防師団を編成して全軍の中堅とすることが「抗戦にとり決定的な意義を有する」と述べた。王明はまた、「運動戦を主体とし、陣地戦を

これに組み合わせ、遊撃戦を補助とする戦略方針を確定し、普遍的に実行する」ことを主張し、そのためには「指揮の統一・編成の統一・武装の統一・規律の統一・待遇の統一・作戰計画の統一・作戰行動の統一」が必要であると提起した。このことは、彼の抗戦構想が都市を基盤としたものであり、具体的には各系統の軍隊の分担によって正規戦を遂行することを主要内容としていたことを示している。武漢という大都市を拠点にして抗日戦争を構想したために、王明は、国民党の抗戦遂行能力を共産党のそれより高く評価せざるを得ず、また中共としては国民政府がすでに実施した以上の「民主」を要求すべきではないと考えたのである。したがって彼は、この時期における国内政治変革の重要な支柱である「民主」の位置づけ、さらにはプロレタリアートのヘゲモニーの課題を具体的に展望することはできなかった、としなければならぬ（拙稿「抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党」『歴史評論』第四三三号、一九八五年、四一―四二頁）。

これに対して、「抗日遊撃戦争の戦略問題」（一九三八年五月）において抗日根拠地の開拓を強調することにより抗日戦争における遊撃戦の戦略的重要性を確認した毛沢東は、「持久戦を論ず」（五―六月）において、抗日戦争が三段階を経る持久戦とならざるを得ず、なおかつ中国は必ず勝利すると主張した。そして彼は、武漢防衛問題について、王明等長江局とは異なる見解を提起する。すなわち、①現在、敵の戦略的進攻とわが方の戦略的防御と特徴とする日中戦争の第一段階はいまだ終結しておらず、日本は広州・武漢・蘭州の攻略を企図している、②この段階において、わが方は国家の命運を賭けるような戦略的決戦は絶対に回避しなければならない、③武漢等を防衛する任務は真剣に遂行しなければならないが、これらの地域を防衛し得るか否かは全軍民の広範な政治的動員を基本とする諸条件の有無によって決定される、と（『解放』第四三・四四期合刊、一九三八年七月一日、一四―一五、三三―三三、三七、四〇頁）。

(三) 六届六中全会と毛沢東の指導権

一九三八年七月に王稼祥がソ連から持ち帰った、中共中央は毛沢東を中心に団結しなければならないというディミトロフ指示(『文献和研究』一九八六年匯編本、七一頁)は、党内における毛の立場を確固たるものとするとともに、王明のそれに重大な打撃を与えることとなった。中共六届六中全会は、武漢陥落(一〇月二五日)をはさんで九月二九日から十一月六日にかけて延安で開催された。毛沢東は、中央政治局を代表して「新段階を論ず」と題する政治報告を行い、①まもなくやってくる第二(対峙)段階における中国側の奮闘・努力によって、抗日戦争は必ず勝利する、②抗日民族統一戦線の強化、拡大こそが中国の抗戦勝利を保障するものであり、中共は国共の長期合作とそれを基盤とする「三民主義の新しい中華民国」の樹立を目指す、③中共は抗日戦争と国内政治の民主化に向けて模範的役割を果たすとともに、「マルクス主義の中国化」を図らねばならない、と提起した(『解放』第五七期、一九三八年一月二五日、一四、八、九、一六、二五、二八、二九、三一、三二、三三、三六、三七頁)。この報告に基づいて作成され最終日に採択された決議「抗日民族自衛戦争と抗日民族統一戦線発展の新段階」は、中共黨員の持ち場はまずもって前線と敵の後方であり、中共はそこで民族自衛戦争と「三民主義共和国」を樹立する闘争における模範的役割を果たさなければならぬ、と提起した(『解放』第五七期、四一頁)。同時に会議は、長江局の廃止と南方局・中原局の設置および東南分局の東南局への改組を決定した。書記処の構成に変化はなかったが、六中全会以降、毛沢東が日常工作を主宰することになった(『組織史』四八二頁)。

中共党内における毛沢東の指導権は、軍事面では一九三七年三月の延安会議から七月の洛川会議に至る過程ですでに確立していたが、六中全会において、政治面および組織面でのそれが初歩的な形成を見た。これを可能にしたものは、①「矛盾」論的認識方法を適用することにより、民族問題と階級問題の関係を段階的あるいは二者択一的に把握

するのではなく、両者を統一的に論じ得たこと、②抗日戦争をめぐる「持久戦」論的理解によって中国が直面する政治課題に明確な解答を提出すると同時に、遊撃戦を軸とする中共の闘争をそのなかに整合的に配置し得たこと、によるものであった。換言すれば、コミンテルンとスターリンの観点を踏まえて王明と長江局が具体化した政策展開を組み替えることにより、中国政治における中共と紅軍の位置づけとその基本方針を明示したものが「新段階論」であったとすることができよう。ここに至って、毛沢東の指導権は軍事・政治・組織の各方面に——程度の差はあるものの——実現することとなった。

六 おわりに

第二次国共合作の成立によって政治的再生を果たした中共は、一九三九年以降、中国社会の広範な勢力を結集して日本の中国侵略に対する抗戦を堅持するという中国政治の枠組みのなかで、日本軍占領地区における遊撃戦の展開と抗日根拠地の開拓によって着実に中国政治に根を張るとともに、党勢を拡大していった。⁽¹⁶⁾

華北地区において国民党に対する軍事的優位を確立しつつあった中共は、一九三九年一〇月から翌年一月にかけての毛沢東の「『共産党人』発刊のことば」「中国革命と中国共産党」「新民主主義論」によって、プロレタリアートの指導を前提として抗日民族統一戦線から中国革命の勝利を展望する独自の革命理論¹⁷新民主主義革命論を確立した。一九四〇年三月、王明は「二つの路線」の第三版を出版し、その「序言」においてこの文献の歴史的意義を主張した。これは、中共中央が王明批判を行う契機となり、一九四一年九月の中央政治局拡大会議において、四中全会から遵義会議に至る「王明路線」が路線上の誤りであるとされた（周国全・郭德宏『王明年譜』安徽人民出版社、一九九一年、一四

〇頁)。一九四三年三月、前年来の整風運動を踏まえて中央書記処が改組され、毛沢東(主席)・劉少奇・任弼時によって構成されることとなった。さらに中共六届七中全会で採択された「若干の歴史問題についての決議」(一九四五年四月)は、六届四中全会から遵義會議に至る過程を「毛沢東を代表とする正しい路線」と王明が指導する第三次左傾路線の対照によって理解する枠組みを確定した。そして七全大会が採択した新党規約(同年六月)は、「中国共産党はマルクス・レーニン主義理論と中国革命の実践を統一した思想である『毛沢東思想』をすべての工作の指針とする」(『選集』第一五巻、一一五頁)と規定した。こうして六届六中全会が提起した「マルクス主義の中国化」は、「毛沢東思想」というかたちをもって完結した。

一九五一年、胡喬木「中国共産党の三〇年」は、①三〇年代なかばにおける中共の危機を再生させる上で決定的転轍となった抗日民族統一戦線政策の全面的採用、および統一戦線戦術を国内政治の変革問題と結合させることによってソビエト革命論から抗日民族革命論への転換を準備した「民主共和国」構想の提起のいづれにおいても、王明が主導的役割を果たしたことに全く言及せず、その一方で②抗战初期における彼の「右傾日和見主義」を厳しく批判した。中共党史をもっぱら「毛沢東の正しい路線」と「毛沢東思想」によって叙述し、それらと対立的関係にあった人物とその見解に対して演繹的かつ一方的に批判する枠組みは、中国政治における中共の位置とそれに規定された政治主張を当時の実態に即してリアルに捉えること(実事求是)を少なからず阻害したといわねばならない。

注

(一) 党組織の中核的部分は、中央委員会全体会議の閉会時における政治工作を指導する政治局と日常的工作を担当する政治局常務委員会(中央書記処)によって構成され、さらに「総書記」が組織全体を統括していた。六届五中全会(一九三四年一

月)以降におけるそれは、政治局員が二人で、中央書記処は博古(秦邦憲・総書記)・洛甫(張聞天)・周恩来・項英・陳雲・王明・張國燾によって構成されていた(王健英編著『中国共产党組織史資料匯編——領導機構沿革和成員名錄』中共中央党校出版社、一九九五年、一三五頁。以下「組織史」)。なおこの時期の「総書記」が慣習的呼称であることについては、程中原「張聞天伝」当代中国出版社、一九九三年の二〇六頁を参照。

(2)「中華ソビエト共和国」中央執行委員會の任命による中央革命軍事委員會(中革軍委)が紅軍の編成と命令を統括していた。一九三四年二月、朱徳が主席に、周恩来と王稼祥が副主席に任命された(王國本主編『中華蘇維埃共和国辭典』学苑出版社、一九九三年、九九頁)。

(3)一九三四年二月に開催された「中華ソビエト共和国」第二屆中央執行委員會第一次會議は、毛沢東を同委員會主席に、洛甫を行政機關である人民委員會主席に選出した(『中華蘇維埃共和国辭典』九〇頁)。

(4)『人民日報』の一九五一年六月二日に掲載されたこの文献は、毛沢東時代、公式の中共党史に準ずるものと見なされていた。また、今日における中共党史の枠組みを規定した「建国以来の党の若干の歴史問題」についての決議(一九八一年六月)もこうした観点を継承している。

(5)この文献は、以後「十余年にわたってなお引きつづき人々から『正しい』『綱領的役割』を果たすものとして認められつづける」(「若干の歴史問題」についての決議」一九四五年四月)ことになった。

(6)『紅軍長征』五一―五三頁。ただし、陳昌浩・周純全の政治局への補選は六屆六中全会(一九三八年九月―十一月)で追認されなかった(「組織史」三二―三七頁)。

(7)日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』(第七卷)所収のテキストは、一九三五年にモスクワで発行されたドイツ語のパンフレットであるが、内容的には「コミュニスティエスキー・インテルナツィオナル」所収のそれと同じである。また「ブラウダ」掲載のテキストは、これらをさらに圧縮したものである。なお、この文献のテキストについては、拙著『王明著作目録』汲古書院、一九九六年の六一―六四頁を参照。

(8)「決議」は「選集」第一〇冊に収録されている。なおこの文献のテキスト上の問題については、拙著『王明著作目録』の二

二二～二三頁を参照。

(9) 一九三六年一月一七日、張浩は政治局のメンバーとなった（『組織史』二三五頁）。

(10) これに対して張国燾は、一月二七日、瓦窑堡の政治決議に「原則的に同意する」とした上で、駐コミンテルン代表団を媒介とする二つの「中央」組織の並立を提起した（中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室編『中共党史教学参考资料』第二五冊、四七九～四八一頁）。

(11) その基本的内容は、普通選挙による全中国的議会の招集と人民の民主的権利・自由の保障であった。

(12) この文献は、中共中央機関誌『闘争』の第一一八期（一九三六年二月八日）に掲載された（拙著『王明著作目録』七五頁）。

(13) 彼は、中央の職権は駐コミンテルン代表団が暫時行使すべきであると考えた。

(14) 一九三七年二月二三日、中共中央代表団と中央長江局の第一次連席會議が開催され、①両者を合併し、対外的には中共代表団を用い、対内的には長江中央局と称すること、②中共代表団と長江局は項英・博古・周恩来・葉劍英・王明・董必武・林伯渠の七人で構成され、王明と周恩来がそれぞれ正副書記となることを決定した（中共中央文獻研究室編『周恩来年譜』人民出版社・中央文獻出版社、一九八九年、三九五頁）。

(15) 拙稿「武漢における抗日高潮と中国共産党」四三～四四頁。なお「抗戦建国綱領」は、七月に開催された国民参政会第一屆第一次會議において、中華民国の日中全面戦争下の基本方針を示す文献として認知された（同前論文、四五～四六頁）。

(16) このことは、「持久戦論」が提起した日中間の力関係の変動をもたらすと同時に、中国政治における国共間の力関係の変動を生じさせることとなった。

(17) この構想が初発段階において有していた競合的政党政治の樹立という制度的な形式合理性は、抗日民族革命への転換から新民主主義革命の提起に至る過程で、「抗日的諸階級」による連合独裁という国家権力の階級的な性格に強調点が移動していった。「救亡が啓蒙を圧倒した」（李沢厚）というべきであろう。